

## 2 休日休暇制度

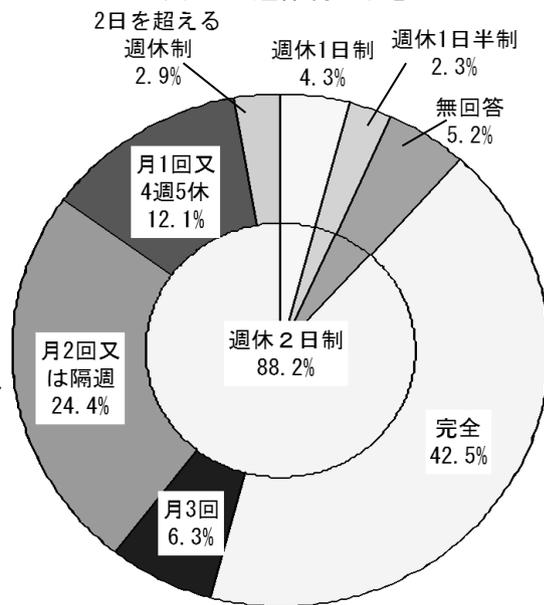
### (1) 週休制の形態

「何らかの週休2日制実施」は事業所の88.2%、労働者の94.1%

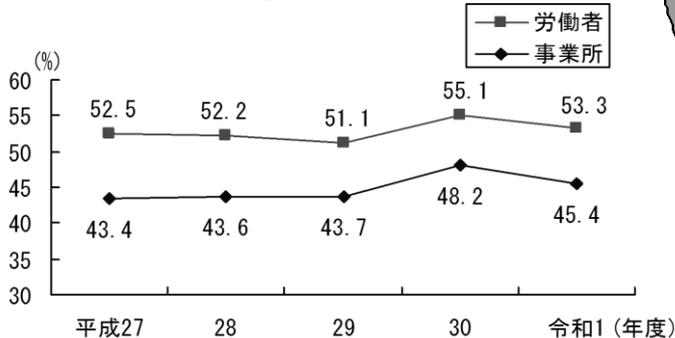
何らかの週休2日制（2日超含む）を実施しているのは、事業所の88.2%、労働者の94.1%となっている。

週休制の形態別にみると「完全週休2日制」（2日超含む）が最も多く事業所の45.4%、労働者の53.3%となっている。

図一8 週休制の形態



図一9 「完全週休2日制」(2日超含む)を実施している割合



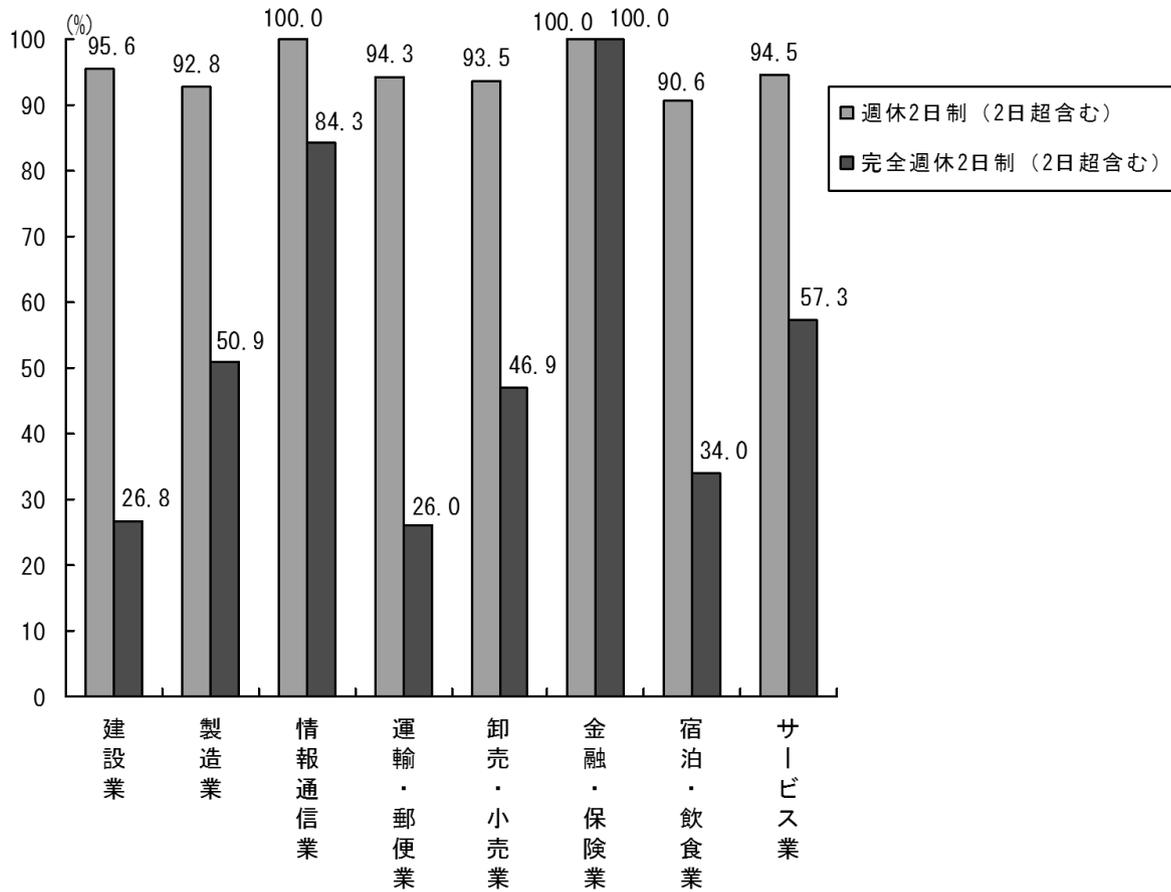
第7表 週休制の形態(事業所数の割合)

区分	合計	週休1日制	週休1日半制	週休2日制					2日を超える週休制	無回答	
				計	完全	月3回	月2回又は隔週	月1回又は4週5休			
調査計	100.0	4.3	2.3	85.3 (100.0)	42.5 (49.8)	6.3 (7.4)	24.4 (28.6)	12.1 (14.2)	2.9	5.2	
企業規模	5～29人	100.0	7.0	2.8	81.1 (100.0)	33.7 (41.6)	6.0 (7.4)	31.9 (39.3)	9.5 (11.7)	2.1	7.0
	30～99人	100.0	1.8	4.9	86.7 (100.0)	42.0 (48.4)	7.4 (8.5)	19.3 (22.3)	18.0 (20.8)	4.4	2.2
	100～299人	100.0	1.6	0.1	91.1 (100.0)	50.3 (55.3)	9.5 (10.4)	20.7 (22.7)	10.6 (11.6)	3.9	3.3
	300～499人	100.0	0.0	0.0	93.1 (100.0)	67.9 (73.0)	1.6 (1.7)	14.0 (15.0)	9.6 (10.3)	0.9	6.0
	500人以上	100.0	0.1	0.0	93.4 (100.0)	64.8 (69.3)	5.0 (5.4)	6.4 (6.9)	17.2 (18.4)	3.6	2.9
産業分類	建設業	100.0	5.9	0.1	92.2 (100.0)	21.7 (23.5)	2.4 (2.6)	60.1 (65.2)	8.0 (8.7)	0.2	1.6
	製造業	100.0	1.6	3.4	88.6 (100.0)	37.0 (41.8)	13.6 (15.3)	31.1 (35.1)	6.9 (7.8)	3.9	2.5
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	100.0 (100.0)	72.3 (72.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	27.7 (27.7)	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	3.6	4.6	88.3 (100.0)	27.5 (31.1)	9.1 (10.3)	26.8 (30.4)	24.9 (28.2)	3.0	0.5
	卸売、小売業	100.0	4.2	1.1	83.4 (100.0)	39.4 (47.2)	9.6 (11.5)	17.5 (21.0)	16.9 (20.3)	0.4	10.9
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	9.9	0.0	73.0 (100.0)	29.3 (40.2)	1.2 (1.6)	27.6 (37.8)	14.9 (20.4)	3.8	13.3
	サービス業	100.0	5.3	0.0	87.8 (100.0)	48.4 (55.1)	8.4 (9.6)	21.5 (24.5)	9.5 (10.8)	3.1	3.8
地域別	県北	100.0	5.4	3.5	82.6 (100.0)	40.1 (48.6)	7.1 (8.6)	21.0 (25.4)	14.4 (17.4)	1.5	7.0
	中央	100.0	4.8	2.0	85.8 (100.0)	47.3 (55.1)	6.3 (7.3)	23.4 (27.3)	8.8 (10.3)	2.9	4.5
	県南	100.0	2.4	1.8	86.9 (100.0)	35.5 (40.8)	5.7 (6.6)	29.6 (34.1)	16.1 (18.5)	4.0	4.9
労働組合有	100.0	2.5	0.0	91.2 (100.0)	59.4 (65.2)	7.7 (8.4)	10.3 (11.3)	13.8 (15.1)	2.9	3.4	
労働組合無	100.0	4.7	2.8	84.1 (100.0)	39.0 (46.3)	6.1 (7.3)	27.3 (32.5)	11.7 (13.9)	2.8	5.6	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

図-10 何らかの週休2日制実施(2日超含む、労働者数の割合)



第8表 週休制の形態(労働者数の割合)

(%)

区分	合計	週休1日制	週休1日半制	週休2日制					2日を超える週休制	無回答	
				計	完全	月3回	月2回又は隔週	月1回又は4週5休			
調査計	100.0	1.9	1.3	90.6 (100.0)	49.8 (54.9)	8.3 (9.2)	21.4 (23.6)	11.1 (12.3)	3.5	2.7	
企業規模	5~29人	100.0	5.3	1.7	88.2 (100.0)	33.9 (38.4)	6.3 (7.1)	40.1 (45.5)	7.9 (9.0)	2.1	2.7
	30~99人	100.0	0.5	2.9	89.9 (100.0)	42.4 (47.2)	10.7 (11.9)	23.2 (25.8)	13.6 (15.1)	4.1	2.6
	100~299人	100.0	0.7	0.8	94.1 (100.0)	53.5 (56.9)	12.4 (13.2)	16.5 (17.5)	11.7 (12.4)	3.5	0.9
	300~499人	100.0	0.0	0.0	91.6 (100.0)	58.5 (63.9)	5.3 (5.8)	11.4 (12.4)	16.4 (17.9)	3.9	4.5
	500人以上	100.0	0.7	0.0	91.4 (100.0)	70.9 (77.5)	5.9 (6.5)	4.4 (4.8)	10.2 (11.2)	4.4	3.5
産業分類	建設業	100.0	2.5	0.5	95.1 (100.0)	26.3 (27.7)	5.4 (5.7)	57.4 (60.3)	6.0 (6.3)	0.5	1.4
	製造業	100.0	0.4	1.4	89.4 (100.0)	47.5 (53.1)	17.3 (19.4)	19.5 (21.8)	5.1 (5.7)	3.4	5.4
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	100.0 (100.0)	84.3 (84.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	15.7 (15.7)	0.0	0.0
	運輸・郵便業	100.0	2.3	2.7	88.0 (100.0)	19.7 (22.4)	9.5 (10.8)	26.6 (30.2)	32.2 (36.6)	6.3	0.7
	卸売・小売業	100.0	2.1	0.2	92.8 (100.0)	46.2 (49.8)	10.5 (11.3)	21.5 (23.2)	14.6 (15.7)	0.7	4.2
	金融・保険業	100.0	0.0	0.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0
	宿泊・飲食業	100.0	3.6	0.0	86.9 (100.0)	30.3 (34.9)	6.5 (7.5)	26.6 (30.6)	23.5 (27.0)	3.7	5.8
	サービス業	100.0	4.7	0.0	89.6 (100.0)	52.4 (58.5)	9.4 (10.5)	18.8 (21.0)	9.0 (10.0)	4.9	0.8
	地域別	県北	100.0	2.5	2.5	87.4 (100.0)	40.3 (46.1)	12.0 (13.7)	22.2 (25.4)	12.9 (14.8)	2.9
中央		100.0	1.7	0.7	92.7 (100.0)	56.8 (61.3)	7.6 (8.2)	17.9 (19.3)	10.4 (11.2)	3.2	1.7
県南		100.0	1.7	1.4	89.5 (100.0)	43.9 (49.1)	6.9 (7.7)	27.7 (30.9)	11.0 (12.3)	4.6	2.8
労働組合有	100.0	1.2	0.0	92.0 (100.0)	64.3 (69.9)	8.3 (9.0)	8.1 (8.8)	11.3 (12.3)	4.1	2.7	
労働組合無	100.0	2.2	1.8	90.2 (100.0)	43.9 (48.7)	8.4 (9.3)	26.9 (29.8)	11.0 (12.2)	3.2	2.6	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(2) 年間休日総数

**事業所平均 106.0 日、労働者平均 110.7 日**

年間休日総数は、事業所平均 106.0 日（前年度 105.5 日）、労働者平均 110.7 日（前年度 109.5 日）となっている。規模別でみると、事業所で一番多いのは「500 人以上」で 115.6 日、労働者で多いのも「500 人以上」で 119.3 日となっている。最も少ないのは「5～29 人」で 102.6 日、103.6 日となっている。

産業別では事業所平均最多が「金融、保険業」で 123.4 日、労働者平均最多も「金融、保険業」で 124.4 日となっている。最少が「宿泊、飲食業」で 85.4 日、89.8 日となっている。

第9表 年間休日総数の平均 (日)

区 分	1事業所 平均年間 休日総数	労働者1人 平均年間 休日総数	
調 査 計	106.0	110.7	
企業規模	5～29人	102.6	103.6
	30～99人	104.6	107.9
	100～299人	109.3	112.7
	300～499人	114.0	113.9
	500人以上	115.6	119.3
産業分類	建設業	96.3	100.2
	製造業	109.5	113.0
	情報通信業	110.3	115.1
	運輸、郵便業	102.2	104.0
	卸売、小売業	105.0	108.2
	金融、保険業	123.4	124.4
	宿泊、飲食業	85.4	89.8
	サービス業	107.8	109.7
地域別	県 北	103.2	107.4
	中 央	107.9	112.6
	県 南	104.9	109.8
労働組合有	114.8	116.9	
労働組合無	104.2	108.1	

第10表 年間休日総数(事業所数の割合)

(%)

区 分	合 計	69日 以下	70 ～ 79日	80 ～ 89日	90 ～ 99日	100 ～ 109日	110 ～ 119日	120日 以上	無回答	
調 査 計	100.0	3.7	3.4	10.5	9.8	27.6	12.6	27.5	4.9	
企業規模	5～29人	100.0	5.3	3.5	15.8	11.9	24.2	11.6	20.7	7.0
	30～99人	100.0	3.9	1.8	9.0	13.1	33.6	10.3	24.2	4.1
	100～299人	100.0	1.6	4.7	2.1	8.8	37.1	12.6	31.5	1.6
	300～499人	100.0	0.0	0.0	1.2	3.3	44.0	11.0	39.8	0.7
	500人以上	100.0	0.1	4.5	1.4	0.1	19.8	19.8	52.4	1.9
産業分類	建設業	100.0	2.9	3.1	39.8	17.5	17.6	1.0	15.0	3.1
	製造業	100.0	1.6	0.0	12.1	10.5	35.5	23.1	16.8	0.4
	情報通信業	100.0	0.0	3.4	0.0	0.0	48.5	25.3	22.8	0.0
	運輸、郵便業	100.0	3.6	6.1	13.2	23.5	23.8	14.2	15.6	0.0
	卸売、小売業	100.0	4.1	3.2	4.1	9.4	34.2	19.0	13.9	12.1
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	5.4	88.4	0.8
	宿泊、飲食業	100.0	17.5	18.0	7.5	7.4	31.9	4.3	6.8	6.6
	サービス業	100.0	6.4	3.8	6.9	3.4	23.2	8.8	42.4	5.1
地域別	県 北	100.0	5.4	4.5	11.7	8.8	30.4	10.4	21.0	7.8
	中 央	100.0	3.6	2.6	6.7	9.4	28.6	14.0	31.0	4.1
	県 南	100.0	2.2	3.7	16.7	11.7	22.9	12.0	26.9	3.9
労働組合有	100.0	1.2	0.3	2.9	5.5	20.8	15.8	49.8	3.7	
労働組合無	100.0	4.2	4.0	12.1	10.7	28.9	11.9	23.0	5.2	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(3) 年次有給休暇

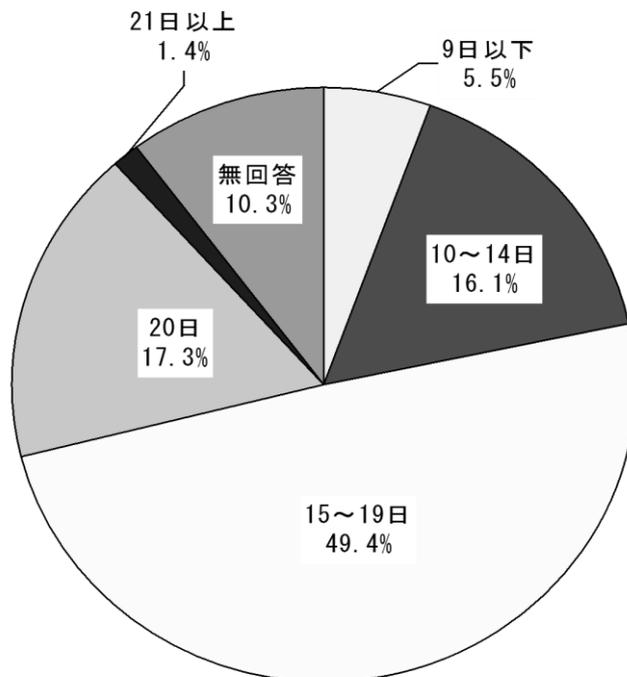
ア 年次有給休暇の付与日数

**「15～19日」が49.4%**

年次有給休暇の付与日数は、「15～19日」が最も多く49.4%となっている。

これを産業別にみると、「情報通信業」が71.3%と最も多く、次いで、「金融、保険業」が68.7%となっている。

図-11 年次有給休暇の付与日数【調査計:事業所数の割合】



第11表 年次有給休暇の付与日数(事業所数の割合)

(%)

区分	合計	年次有給休暇の付与日数					無回答	
		9日以下	10～14日	15～19日	20日	21日以上		
調査計	100.0	5.5	16.1	49.4	17.3	1.4	10.3	
企業規模	5～29人	100.0	7.0	18.9	42.4	15.5	0.4	15.8
	30～99人	100.0	4.1	10.0	65.3	16.5	0.7	3.4
	100～299人	100.0	0.1	15.9	49.3	27.1	3.6	4.0
	300～499人	100.0	6.7	12.2	54.4	24.7	1.1	0.9
	500人以上	100.0	6.1	13.8	56.3	14.4	4.7	4.7
産業分類	建設業	100.0	4.6	16.6	51.0	15.4	0.2	12.2
	製造業	100.0	10.2	13.2	58.3	9.4	2.8	6.1
	情報通信業	100.0	0.0	24.2	71.3	4.5	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	11.2	5.4	36.8	34.4	1.5	10.7
	卸売、小売業	100.0	8.4	13.8	45.2	13.7	2.2	16.7
	金融、保険業	100.0	0.0	6.1	68.7	24.4	0.8	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	5.2	32.4	34.3	9.9	0.5	17.7
	サービス業	100.0	2.8	14.7	42.0	27.4	1.5	11.6
地域別	県北	100.0	4.8	12.1	50.3	17.7	2.6	12.5
	県中	100.0	4.8	20.0	45.4	19.0	1.2	9.6
	県南	100.0	7.6	12.8	55.8	13.7	0.6	9.5
労働組合有	100.0	3.5	9.5	57.1	16.3	7.5	6.1	
労働組合無	100.0	5.9	17.5	47.8	17.5	0.2	11.1	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

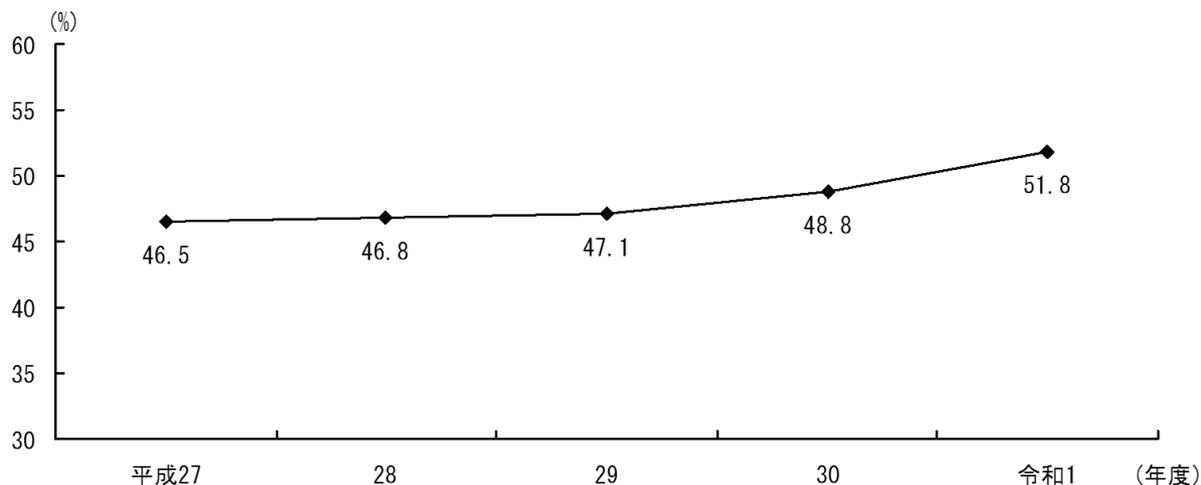
## イ 年次有給休暇の取得状況

### 平均取得率は51.8%

年次有給休暇の平均付与日数は17.0日、平均取得日数は8.8日となっており、平均取得率は51.8%であった。

産業別では、平均取得日数の最多が「製造業」の10.2日、次いで「サービス業」の8.7日となり、最少は「宿泊、飲食業」の5.0日となっている。

図-12 年次有給休暇 取得率



第12表 年次有給休暇の取得状況(労働者1人当たり平均)

区分	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	平均取得率 (%)	<参考>前年度からの 平均繰越日数 (日)	
調査計	17.0	8.8	51.8	14.2	
企業規模	5～29人	15.8	8.5	53.8	12.5
	30～99人	16.8	8.7	51.8	13.4
	100～299人	17.5	8.6	49.1	14.7
	300～499人	17.7	8.8	49.7	15.1
	500人以上	18.0	9.3	51.7	16.1
産業分類	建設業	16.3	8.0	49.1	13.3
	製造業	17.1	10.2	59.6	13.8
	情報通信業	17.3	7.5	43.4	11.9
	運輸、郵便業	17.1	8.6	50.3	17.1
	卸売、小売業	16.5	6.4	38.8	13.8
	金融、保険業	18.2	7.9	43.4	20.2
	宿泊、飲食業	15.0	5.0	33.3	12.2
	サービス業	17.3	8.7	50.3	13.8
地域別	県北	17.0	8.0	47.1	13.1
	中央	17.1	8.5	49.7	15.0
	県南	16.8	9.8	58.3	13.4
労働組合有	18.3	9.5	51.9	15.9	
労働組合無	16.4	8.4	51.2	13.4	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

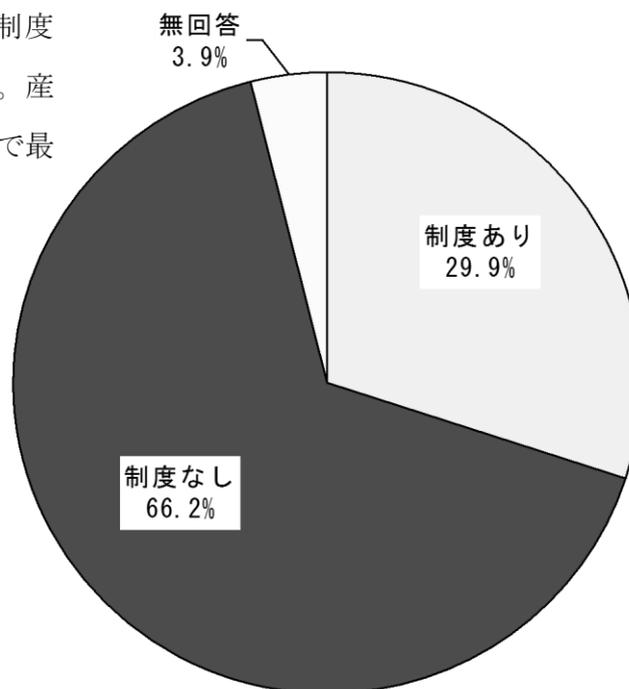
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

ウ 年次有給休暇計画的付与制度の有無

「制度あり」が29.9%

年次有給休暇を計画的に付与する制度がある事業所は29.9%となっている。産業別では「金融、保険業」が75.6%で最も多くなっている。

図-13 年次有給休暇計画的付与制度の有無  
【調査計：事業所数の割合】



第13表 年次有給休暇計画的付与制度の有無(事業所数の割合)

(%)

区分	合計	制度あり	制度なし	無回答
調査計	100.0	29.9	66.2	3.9
企業規模	5～29人	23.9	69.8	6.3
	30～99人	30.5	68.9	0.6
	100～299人	30.1	68.2	1.7
	300～499人	26.9	73.1	0.0
	500人以上	54.3	44.2	1.5
産業分類	建設業	22.6	74.3	3.1
	製造業	31.7	66.2	2.1
	情報通信業	55.4	44.6	0.0
	運輸、郵便業	34.9	65.1	0.0
	卸売、小売業	29.2	63.9	6.9
	金融、保険業	75.6	19.1	5.3
	宿泊、飲食業	20.3	76.4	3.3
	サービス業	31.9	63.0	5.1
地域別	県北	33.5	59.5	7.0
	中央	30.4	66.4	3.2
	県南	25.4	72.2	2.4
労働組合有	55.3	41.3	3.4	
労働組合無	24.7	71.3	4.0	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

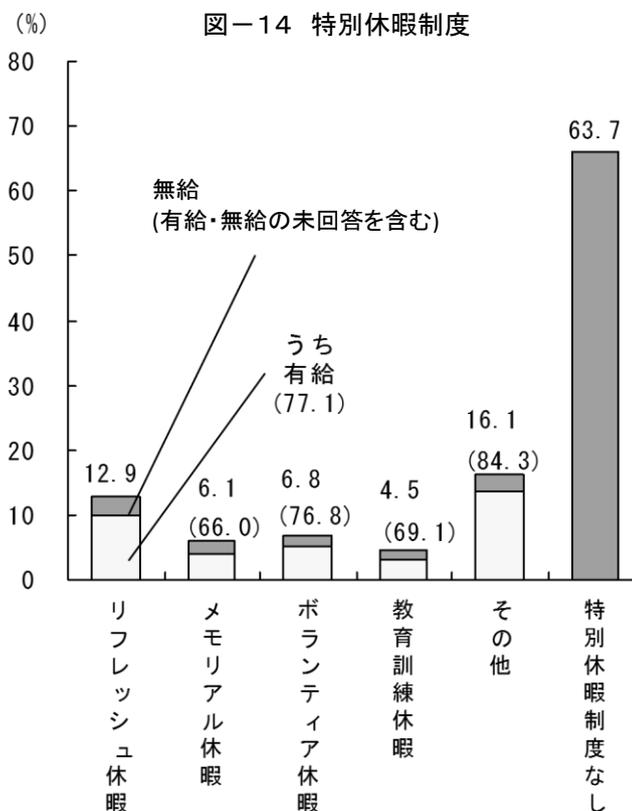
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(4) 特別休暇制度

**特別休暇あり 33.4%**

「リフレッシュ休暇」や「ボランティア休暇」など、年次有給休暇以外のその他の休暇制度がある事業所は 33.4%となっている。

なお、「リフレッシュ休暇」がある事業所は 12.9%、「メモリアル休暇」がある事業所は 6.1%、「ボランティア休暇」がある事業所は 6.8%、「教育訓練休暇」がある事業所は 4.5%、「その他の休暇」は 16.1%となっている。



第14表 特別休暇制度(事業所数の割合、複数回答)

(%)

区分	合計	特別休暇制度あり							特別休暇制度なし	無回答	
		リフレッシュ休暇	メモリアル休暇	ボランティア休暇	教育訓練休暇	その他	無回答				
調査計	100.0	33.4	12.9	6.1	6.8	4.5	16.1	0.5	63.7	2.9	
企業規模	5～29人	100.0	22.1	5.3	3.5	2.5	3.9	10.2	0.7	73.0	4.9
	30～99人	100.0	31.4	9.0	4.4	4.2	5.9	18.1	0.3	68.5	0.1
	100～299人	100.0	46.6	21.8	3.9	8.8	2.2	24.2	0.0	51.9	1.5
	300～499人	100.0	63.5	17.3	8.0	12.4	5.9	36.7	0.0	36.5	0.0
	500人以上	100.0	61.4	39.4	20.3	24.5	7.5	24.8	0.2	38.4	0.2
産業分類	建設業	100.0	20.1	6.8	6.9	2.3	6.5	6.8	0.2	79.9	0.0
	製造業	100.0	24.2	5.0	2.6	2.9	4.0	16.3	0.0	75.8	0.0
	情報通信業	100.0	67.8	9.0	48.5	3.4	3.4	10.3	0.0	32.2	0.0
	運輸・郵便業	100.0	20.6	10.8	3.5	10.3	1.2	16.7	0.0	75.8	3.6
	卸売、小売業	100.0	34.9	17.5	8.3	4.4	1.4	12.2	1.1	58.1	7.0
	金融、保険業	100.0	47.6	25.4	12.2	23.9	0.0	25.2	0.0	51.6	0.8
	宿泊、飲食業	100.0	26.9	11.8	3.3	3.3	0.0	18.4	0.0	69.8	3.3
	サービス業	100.0	38.5	9.3	4.3	5.5	11.7	18.6	1.3	59.0	2.5
地域別	県北	100.0	29.2	11.6	5.0	2.1	2.4	15.8	0.1	65.4	5.4
	県中	100.0	34.7	13.6	5.3	6.0	4.4	18.3	0.1	62.9	2.4
	県南	100.0	34.8	12.7	8.7	12.9	6.8	12.5	1.6	63.7	1.5
労働組合有	100.0	57.3	35.0	12.6	18.6	6.6	22.6	1.1	41.4	1.3	
労働組合無	100.0	28.5	8.4	4.8	4.4	4.1	14.8	0.3	68.3	3.2	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。